

事業計画書

インフラメンテナンス国民会議 東北フォーラム

平成 30 年 8 月 20 日

1. 設立趣意

インフラメンテナンス国民会議は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的として、平成 28 年 11 月 28 日に設立されています。

国民会議では、インフラ老朽化の課題を社会全体で解決する新たなモデルを実現するため、施設管理者や建設業のほか異業種産業、市民、学術研究機関等の産学官民のあらゆる主体の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして、インフラメンテナンスの取組の推進、理念の普及、オープンイノベーションの推進、人材育成等を達成するため、公認フォーラム運営がされています。

一方、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議では、インフラ長寿命化計画の個別施設計画を平成 32 年度までのできるだけ早い時期に策定するよう働きかけを行うこととしており、各自治体は引き続き個別施設の策定や維持管理・更新の取組が必要となっています。

これらの状況を踏まえ、東北地方の多くの自治体を含め、地方が一体となったインフラメンテナンスの確実な展開に向け、大震災からの復興にも配慮しつつ、技術開発や既存ストックの有効活用や産学官民の連携等による具体の検討を推進する「東北フォーラム」を設立するものです。

2. 東北フォーラムのねらい

ビジョン

産学官民が連携し、老朽化を迎えるインフラの価値を維持・向上させ、安心・快適な地域づくりに資することを目指し、相互に情報共有等を図り、地域のメンテナンス体制の確立を目指す。

自治体インフラメンテナンスの事業執行においては、構造物の維持管理に関わるライフサイクルマネジメントとインフラ全体の維持管理事業に関わるインフラマネジメントがあり、事業執行が PDCA サイクルにのっとり継続的に実施される必要があります。

具体の課題・問題の解決方策として「ひと・かね・もの・情報」を活かした「新たな事業執行方式・体制」が必要なため東北フォーラムにおいては、自治体の抱える課題・問題を産学官民で共有化を図るとともに、協議実施による解決方策立案を目指します。

東北フォーラムにおいては、当面、自治体インフラメンテナンスのマネジメントサイクルを継続的に回すための課題解決に向け、技術・人材・制度・財政などに関する様々な『施設管理者が抱える課題』を取り上げることとします。

これらの課題に対し「オープンイノベーション」により様々な技術や知見を取り込んで解決を目指すため、他の活動との連携を図りつつ課題解決に向けてより具体的な検討を進めます。

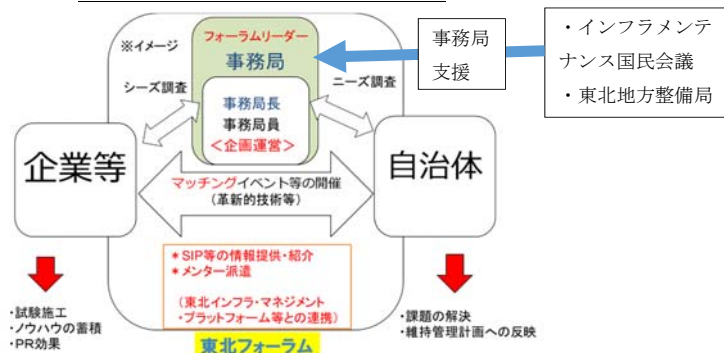
3. フォーラムイベントの実施方針

(1) 基本方針

自治体インフラメンテナンス全般に関わる「地域のメンテナンス体制」の構築を目指す中、以下を基本方針と考えます。

- ・ インフラメンテナンス全般に亘る事業執行内容の整理と生産効率・持続性等をキーワードにした産学官民の役割分担と支援に向けた連携組織の検討。
- ・ 自治体との協議による問題・課題の抽出、ならびに解決方策の提示。
さらには具体の試行を経ての普及。
- ・ 国への支援策等の提案。
- ・ インフラメンテナンス国民会議との連携による課題解決に向けた情報共有
- ・ 自治体ニーズの共有とシーズとのマッチング機会の創出による民間発意の実現。
- ・ 現在活動している「東北インフラ・マネジメント・プラットフォーム」、「道路メンテナンス会議」等の既存会議体については、役割分担を踏まえ効率的に連携。

図：東北フォーラムの活動・連携イメージ



(2) 実施方法

- ・ 県及び市町村の課題解決に向けた年数回の意見交換会（マッチングイベント、ワークショップ、研修会、インターネットによる情報交換等）実施

(3) 目標

課題解決を図るとともに以下の将来像の実現を目指す。

（国民会議の最終目標のひとつ）

- ・ 自治体支援（技術提案・人材派遣・人材育成）に関して官民連携支援組織の立ち上げ
- ・ 包括管理（水平（エリア、対象物）ならびに鉛直（維持管理から運用支援まで）の試行拡大）。
- ・ 異業種連携組織並びに地域・広域会社連携組織構築。
- ・ 革新的技術開発の推進ならびに実装。

4. フォーラムイベントにおける具体検討内容

東北フォーラムの具体的活動として、(当面は) 以下を テーマにマッチングイベント、ワークショップ、講習会などを実施し、話題提供や情報共有を図るとともに、産学官、企業間の連携推進ならびに自治体間の情報共有の促進を図る。

① 人材育成の仕組みの普及・広報

東北大学等のインフラマネジメントへの取り組みに関する事例紹介を行うとともに、東北フォーラムの実施方針に基づいた独自の活動を通して、対象地域の拡大を目指す。

② 革新的技術の発掘と社会実装（SIP との連携含む）

自治体ニーズに対応した技術の実装を目指した官民・民民連携の推進とともに、東北大学 SIP チームの成果実装に向けた連携を図る（東北フォーラムによる広報ならびに実装現場の増加）。

③ 産学官民による市町村のインフラメンテナンスサイクル確立に向けた支援

施設管理者が抱える課題に関する支援（技術者、技術、仕組み等）を産学官民連携により解決する方策や仕組みを検討する。

④ インフラメンテナンスへの市民参画の推進

橋梁等土木インフラの維持管理において、地域住民の参画等について、東北地域での実施の可能性を検討する。

上記検討を進める中で、地方における実践（モデル的な試行含む）を目指す。例えば、技術者派遣の試行・包括民間管理、新技術の社会実装など。

5. 年間スケジュール

東北フォーラムの年間スケジュールとしては、設立フォーラム開催後、四半期ごとに1回のペースで会議等を実施し、具体テーマについての報告を踏まえ、課題解決策の協議や提示を行う。

	H30				テーマ案
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
東北フォーラム設立準備会開催	●				規約・事業計画を精査し、事務局案として、設立フォーラムへ提案する。
東北フォーラム「設立フォーラム」		●			規約・事業計画の公表を行い、フォーラムリーダー以外の事務局体制を確定する。
東北フォーラム「ニーズ・シーズ調査」の実施		●			自治体のニーズと企業等のシーズを調査し、マッチングイベント等を開催する
東北フォーラム（第2回）			●		自治体支援に向けて（マッチングイベント等）
東北フォーラム（第3回）				●	SIP 実装への取組みと実装に向けた課題等

6. 広報計画

東北フォーラムの対外的な広報に関してはイベント開催時を主に実施をするとともに、既存の活動（東北大（SIP）等）との連携による産学官民への浸透を図る。

さらにイベントの成果の広報や活動状況の周知に関しては本省会員メルマガを通じての実施を当面の対応とする。

上記広報活動を通じて東北フォーラム参加者の拡大を目指し、国民会議・他地方フォーラムとの情報共有や他地方フォーラムへの情報提供を実施する。

7. 東北フォーラム勧誘計画

東北フォーラムは国民会議会員による参加を基本とし、本省メルマガを利用して案内する他、事務局メンバーにより個別に勧誘を行うものとする。また、イベントごとのテーマに応じた研究活動や自治体活動を紹介頂くために、東北地方整備局の支援を得ながら、事務局から大学等研究機関や自治体にフォーラム参加のお願いをする。（大学等研究機関や自治体の任意の東北フォーラム参加を制限するものではない）

なお、東北フォーラムの会員は「インフラメンテナンス国民会議東北フォーラム規約（案）」による。個人情報等秘密情報に関してはフォーラム事務局にて情報管理を行う。

8. 収支計画

東北フォーラム運営が軌道に乗るまでの間は費用については事務局メンバーの負担とする。フォーラム運営が軌道に乗り参加費、協賛金等により収入を得る状態となった場合には事前に「東北フォーラムの運転資金管理と会計に関する規則」を定める。（なお当面の間、大学・自治体関係者への謝礼、交通費は支給しないことを前提とする。）

9. 知的財産等の取扱い

東北フォーラムにおける知的財産、情報開示等に関しては国民会議同様とし「インフラメンテナンス国民会議運営上の知的財産の取扱いに関する事前の取り決めとなるガイドライン 平成28年11月28日」に従う。

また、東北フォーラムの活動を通して得られる個人情報については、事務局各社が定める社内情報管理規定等に基づき適切に処理する。

東北フォーラム体制表

役割	所属	氏名
フォーラムリーダー	東北学院大学工学部 教授	石川 雅美
事務局長（企画委員）	（株）復建技術コンサルタント 代表取締役会長	遠藤 敏雄
事務局メンバー （企画委員）	（株）小野建築研究所 代表取締役	小野 泰太郎
	（株）小野工業所 常務取締役	臼田 總一郎
	鹿島建設(株) 東北支店 土木部プロジェクト企画グループグループ長	三田 透
	（株）中央コーポレーション 取締役 技術部長	新銀 武
	（株）フジタ 東北支店 部長	林 昭宏
	パシフィックコンサルタンツ(株) 東北支社 交通基盤事業部 部長	山口 恒太
	ニチレキ(株)東北支店 次長	赤羽 修
<p>代表連絡先： 東北学院大学工学部 石川雅美 電話：022-368-1189 メール：mi33@mail.tohoku-gakuin.ac.jp</p> <p>事務局長： （株）復建技術コンサルタント 代表取締役会長 遠藤 敏雄 電話：022-262-1234（代） メール：endo@sendai.fgc.co.jp</p>		

以上